

第81期 株主通信

2024年4月1日▶▶▶2025年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 長谷川 雅弘

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移しましたが、原材料等のコストの上昇や2024年4月から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを『『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する』とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」および「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に推進。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

この中長期ビジョンのもと積極的な営業活動に努め、また時間外労働の上限規制の対応のために業務効率化や人員の増強等も進めた結果、当連結会計年度の受注高は139,640百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は133,696百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益につきましては、市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇するなかで計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は15,677百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は16,217百万円（前年同期比32.5%増）、親会社株主に帰属

する当期純利益は11,098百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき46円とし、中間配当金30円と合わせ1株につき年間76円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、緩やかな景気回復の動きが続くことが期待される一方で、物価の上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、需要は堅調に推移することが期待されますが、原材料価格や労務費などのコスト上昇に加え、時間外労働の上限規制の影響などが引き続き懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2025年3月期までの3年間を中長期ビジョンの「ステージⅡ」として各種施策に取り組んでまいりましたが、新たに2026年3月期から2029年3月期までの4年間を「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組んでまいります。「ステージⅢ」では以下を重点施策とし、2029年3月期に連結売上高を170,000百万円以上、営業利益率を12%以上、ROEを10%以上とすることを目指してまいります。

<重点施策>

①既存事業の収益拡大と利益率の向上

- ・人財採用・育成・配置の強化徹底の継続
- ・デジタルトランスフォーメーション実現に向けた取組みの加速

②事業の拡大

- ・防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開

③新規事業創出ならびにスケール化

- ・未来共創プロジェクト活動等への注力

「ステージⅢ」の初年度にあたる2026年3月期におきましては、堅調な需要に対して引き続き業務効率化や価格改定に取り組みながら、上記の重点施策を通じて、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

目次

株主の皆様へ・・・・・・・・ P1

連結財務ハイライト・・ P3

連結財務諸表・・・・・・・・ P4

セグメント別の概況・・ P5

TOPICS・・・・・・・・ P7

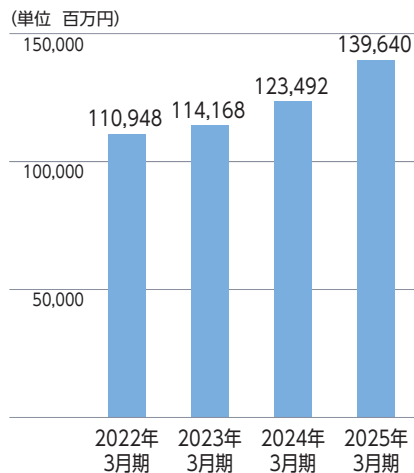
会社の概況・・・・・・・・ P9

株式の状況・・・・・・・・ P10

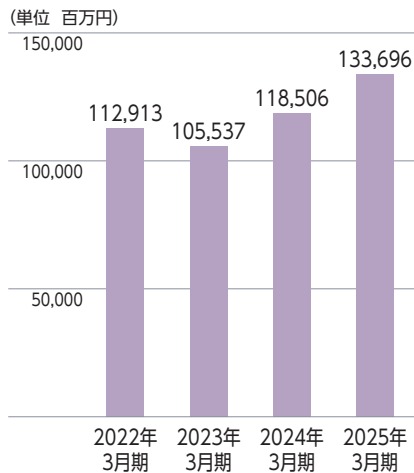
株主メモ・・・・・・・・ 裏表紙

連結財務ハイライト

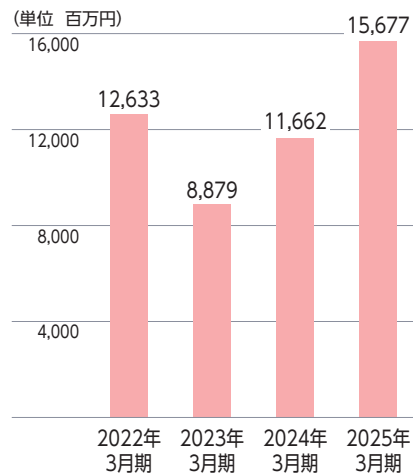
受注高



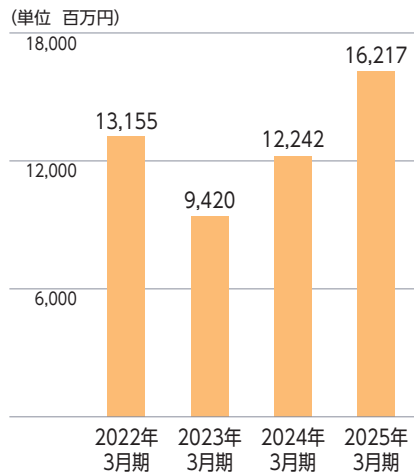
売上高



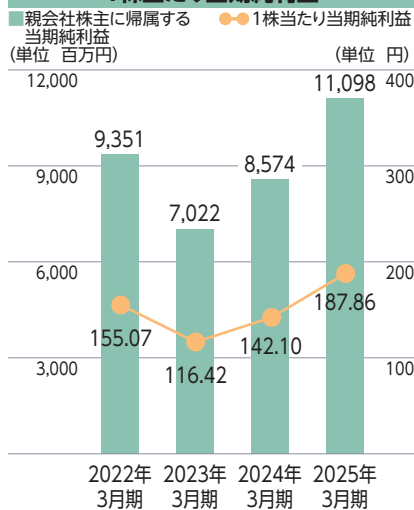
営業利益



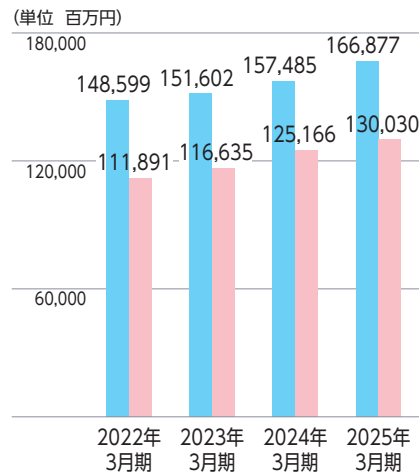
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	117,150	111,318
固定資産	49,726	46,167
（有形固定資産）	23,378	23,868
（無形固定資産）	4,912	3,382
（投資その他の資産）	21,436	18,917
資産合計	166,877	157,485
負債の部		
流動負債	30,032	24,826
固定負債	6,814	7,492
負債合計	36,846	32,318
純資産の部		
株主資本	123,627	119,784
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,943	12,945
利益剰余金	101,312	93,796
自己株式	△ 3,931	△ 259
その他の包括利益累計額	5,208	3,854
非支配株主持分	1,195	1,527
純資産合計	130,030	125,166
負債純資産合計	166,877	157,485

連結損益計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	133,696	118,506
売上原価	87,242	79,032
売上総利益	46,453	39,473
販売費及び一般管理費	30,776	27,810
営業利益	15,677	11,662
営業外収益	677	653
営業外費用	137	74
経常利益	16,217	12,242
特別利益	304	59
特別損失	466	38
税金等調整前当期純利益	16,054	12,263
法人税、住民税及び事業税	5,937	3,847
法人税等調整額	△ 543	8
当期純利益	10,660	8,407
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 438	△ 166
親会社株主に帰属する当期純利益	11,098	8,574

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,547	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,090	△ 2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,475	△ 2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	88
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,913	△ 2,134
現金及び現金同等物の期首残高	45,550	47,684
現金及び現金同等物の期末残高	42,637	45,550

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

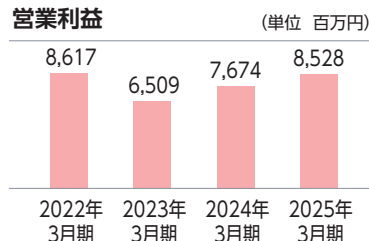
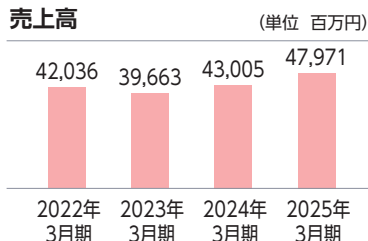
35.9%

火災報知設備、防火・防排煙設備、
ガスもれ警報設備、非常用放送設備、
避難誘導設備、住宅防災システム、
環境監視システム

売上高 前期比
47,971百万円 11.5%増

営業利益 前期比
8,528百万円 11.1%増

- 需要が想定より堅調に推移するなか、不足している人員の増強を進めながら、上昇するコストには計画的な価格改定や業務効率化の取組みで対応したことなどから増収増益となり、受注高、受注残高、売上高については過去最高を記録しました。



消火設備

売上高構成比

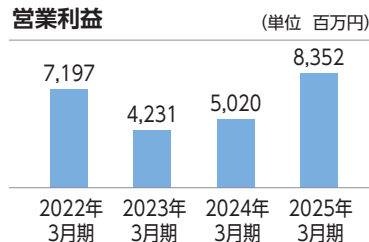
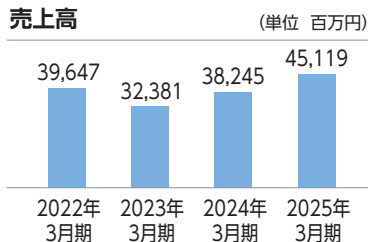
33.7%

スプリンクラーなど消火設備、
文化財防災システム、
プラント防災システム、
トンネル防災システム

売上高 前期比
45,119百万円 18.0%増

営業利益 前期比
8,352百万円 66.4%増

- 受注環境は堅調で、受注高、受注残高ともに過去最高を記録しました。製造業の国内回帰や物流倉庫、データセンターなど、比較的利益率の高い特殊物件の需要が引き続き堅調だったことを背景に、売上高、営業利益についても過去最高を更新しました。



保守点検等

売上高構成比

25.9%



各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高

34,644百万円

前期比

7.8%増

営業利益

8,042百万円

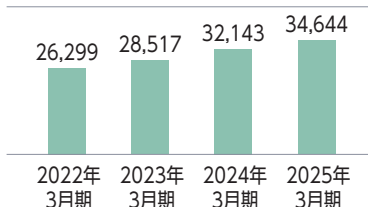
前期比

10.8%増

- 増加する新築物件の保守点検や、既設物件へのリニューアル提案強化に対応するため人員増強を進めているところであり、人手不足による機会損失が一部生じている状況ながら、受注高、受注残高、売上高、営業利益のいずれも過去最高を記録しました。

売上高

(単位 百万円)



営業利益

(単位 百万円)



その他

売上高構成比

4.5%



駐車場車路管制システム等

売上高

5,961百万円

前期比

16.6%増

営業利益

386百万円

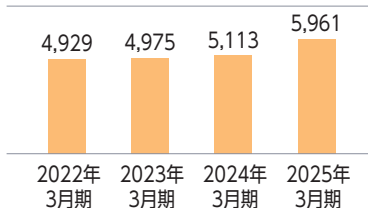
前期比

53.9%増

- 駐車場関連が堅調に推移したことからセグメント全体の売上高は増加し、厳しい環境のなかで原価率の改善に取り組んだことから営業利益も増益となりました。

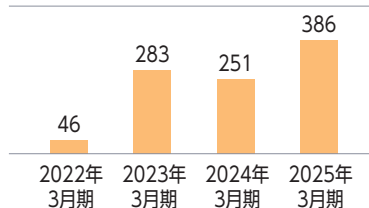
売上高

(単位 百万円)



営業利益

(単位 百万円)



「TAKANAWA GATEWAY CITY THE LINKPILLAR 1」 へ防災システムを納入

2025年3月27日、高輪ゲートウェイ駅周辺で開発が進められている「TAKANAWA GATEWAY CITY」のまちびらきが行われ、高輪ゲートウェイ駅の全面開業と合わせて、同駅直結となるツインタワー「THE LINKPILLAR 1」が開業しました。

「THE LINKPILLAR 1」は、敷地面積約3万8千㎡、延べ面積約46万㎡を誇り、地上29階・地下3階建ての「NORTH」と地上30階・地下3階建ての「SOUTH」に分かれています。ハイグレードなオフィスエリアを有するほか、国際会議の誘致が可能な都心最大級の大規模コンベンション・カンファレンス施設「TAKANAWA GATEWAY Convention Center」、観光情報の発信拠点となる「TAKANAWA GATEWAY Travel Service Center」も設置され、国際交流拠点として新しい体験価値・滞在価値を生み出します。

当社は、この「THE LINKPILLAR 1」に最先端の防災システムを納入し、皆様に安全で安心な環境を提供しています。



新型PROTECVIEW（超高感度煙監視システム）を開発

当社は新型「PROTECVIEW（超高感度煙監視システム）」の販売を2025年4月より開始しました。

PROTECVIEWは発煙の極めて早い段階を検知することで、事故や損害を最小限に抑えるためのシステムです。特に、データセンターや半導体工場といった重要な施設で数多く導入され、高い実績を誇ります。

今回開発した新型機種は、従来モデルの発売から14年ぶりの新商品です。デザインを一新し、煙検出時の視認性をさらに向上させました。

また、新型モデルでは微細な煙粒子を検知する性能が大幅に向上しました。従来モデルの最大感度は通常の感知器の1万倍でしたが、新型モデルではこれを10万倍^{*}に拡大。さらに、ネットワーク監視にも対応することで、幅広いユーザーの防災ニーズにお応えできる製品となりました。

当社は昨今増加している最先端の重要インフラ設備における火災対策の一環として、本システムを積極的に提案し、ユーザーの事業継続計画（BCP）策定の支援を進めることで、安全・安心な社会の実現に努めてまいります。

※測定条件：当社煙濃度測定装置および希釈モデルで測定した結果による。



超高感度煙監視盤



超高感度煙センサ
(監視盤接続タイプ)



超高感度煙センサ
(スタンドアロンタイプ)

会社の概況 (2025年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,875名(連結) 1,869名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	北陸支社(金沢市)
新潟支社	関西支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

役員体制 (2025年6月26日現在)

1. 取締役

代表取締役会長 岡村 武士	取締役 藤井 裕之 常勤監査等委員
代表取締役社長 長谷川 雅弘	社外取締役 長濱 晶子 監査等委員
取締役 中村 雅之	社外取締役 福田 真人 監査等委員
取締役 千田 岳彦	社外取締役 安部 道雄 監査等委員
社外取締役 塩谷 慎	
社外取締役 平野 啓子	
社外取締役 鷺見 哲也	

2. 執行役員

常務執行役員 原 祐二	執行役員 小野 泰弘
常務執行役員 加藤 良一	執行役員 内匠 一樹
執行役員 中村 雅之	執行役員 嶋宮 浩栄
執行役員 池田 信也	執行役員 山岸 貴俊
執行役員 山本 一人	執行役員 伊藤 尚
執行役員 上吹越 慎	執行役員 高沢 豊秀
執行役員 踊 恵支	執行役員 原口 信一

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売、保守

株式の状況 (2025年3月31日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

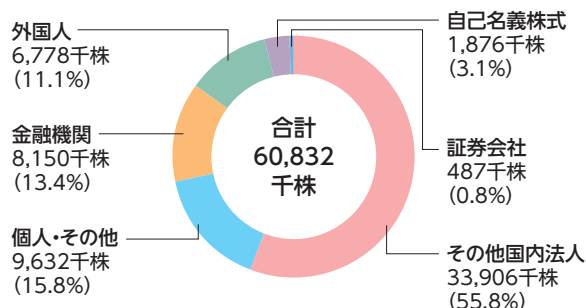
株 主 数 4,432名 (前期末比 632名増)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	51.9
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	3,539	6.0
能美防災代理店持株会	2,301	3.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,721	2.9
能美防災取引先持株会	1,418	2.4
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	996	1.7
能美防災従業員持株会	987	1.7
株式会社三井住友銀行	765	1.3
能美防災安衛協持株会	687	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385632	681	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (1,876,816株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料
など様々な情報を掲載しております。
ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL https://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <https://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種手続きについてのお問い合わせ】

お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といいます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

